

2022年1月25日

各位

会社名 株式会社イメージ・マジック  
代表者名 代表取締役社長 山川 誠  
(コード番号：7793 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理本部長 栗原 俊幸  
(TEL 03-6825-7510)

## 募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2022年1月25日開催の当社取締役会において、当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 公募による募集株式発行の件

- |   |  |
|---|--|
| (1) 募集株式の種類及び数  | 当社普通株式 170,000 株   |
| (2) 募集株式の払込金額   | 未定 (2022年2月8日開催予定の取締役会で決定する。)  |
| (3) 払込期日  | 2022年3月2日 (水曜日)  |
| (4) 増加する資本金及び<br>資本準備金に関する事項                                  | 増加する資本金の額は、2022年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (5) 募集方法  | 発行価格での一般募集とし、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社、野村証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社、株式会社SBI証券及び松井証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受けさせる。<br>引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。 |
| (6) 発行価格  | 未定 (募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案の上、2022年2月18日に決定する。)  |
| (7) 申込期間  | 2022年2月21日 (月曜日) から<br>2022年2月25日 (金曜日) まで   |
| (8) 申込株数単位  | 100 株  |
| (9) 株式受渡期日  | 2022年3月3日 (木曜日)  |
| (10) 引受人の対価   | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は発行価格と同時に決定する。  |
| (11) 払込取扱場所   | 株式会社みずほ銀行 駒込支店   |
| (12) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 |  |
| (13) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。                       |  |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- |  |  |          |
|--|--|----------|
| (1) 売出株式の種類及び数   | 当社普通株式   | 305,500株 |
| (2) 売出人及び売出株式数   | 東京都台東区上野三丁目24番6号<br>株式会社日本創発グループ   | 130,000株 |
|  | 東京都中央区京橋一丁目2番5号<br>MSIVC2008V 投資事業有限責任組合   | 80,500株  |
|  | 神奈川県横浜市中区<br>山川 誠  | 45,000株  |
|  | 東京都江東区<br>京田 諭   | 40,000株  |
|  | 東京都江東区<br>坊野 寛   | 10,000株  |
| (3) 売出方法   | 売出価格での一般向けの売出しとし、みずほ証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受けさせる。   |          |
| (4) 売出価格   | 未定（上記1.における発行価格と同一となる。）  |          |
| (5) 申込期間   | 上記1.における申込期間と同一である。  |          |
| (6) 申込株数単位   | 上記1.における申込株数単位と同一である。  |          |
| (7) 株式受渡期日   | 上記1.における株式受渡期日と同一である。  |          |
| (8) 引受人の対価   | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般向けの売出しにおける売出価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、上記1.における募集株式の引受価額と同一とする。 |          |
| (9) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。 |  |          |

## 3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- |  |   |             |
|--|---|-------------|
| (1) 売出株式の種類及び数   | 当社普通株式  | 71,300株（上限） |
|  | （売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、または本売出しそのものが中止される場合がある。なお、売出株式数は、需要状況を勘案した上で、2022年2月18日（発行価格等決定日）に決定される。） |             |
| (2) 売出人  | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号<br>みずほ証券株式会社  |             |
| (3) 売出方法   | 売出価格での一般向けの売出しである。  |             |
| (4) 売出価格   | 未定（上記1.における発行価格と同一となる。）   |             |
| (5) 申込期間   | 上記1.における申込期間と同一である。   |             |
| (6) 申込株数単位   | 上記1.における申込株数単位と同一である。   |             |
| (7) 株式受渡期日   | 上記1.における株式受渡期日と同一である。   |             |
| (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。 |   |             |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

#### 4. 第三者割当による募集株式発行の件

- |   |  |
|---|--|
| (1) 募集株式の種類及び数  | 当社普通株式 71,300 株  |
| (2) 募集株式の払込金額   | 未定（上記1. における募集株式の払込金額と同一とする。）  |
| (3) 申込期日  | 2022年3月29日（火曜日）  |
| (4) 払込期日  | 2022年3月30日（水曜日）  |
| (5) 増加する資本金及び<br>資本準備金に関する事項                              | 増加する資本金の額は、2022年2月18日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 割当方法  | 割当価格でみずほ証券株式会社に割当てる。なお、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、この募集株式の発行を中止する。   |
| (7) 割当価格  | 未定（上記1. における募集株式の引受価額と同一となる。）  |
| (8) 申込株数単位  | 上記1. における申込株数単位と同一である。   |
| (9) 払込取扱場所  | 株式会社みずほ銀行 駒込支店   |
| (10) 前記申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。                 |  |
| (11) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。 |  |
| (12) 上記3. のオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合、本第三者割当増資も中止される。      |  |

#### 【ご参考】

##### 1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 募集株式数   | 当社普通株式 170,000 株  |
| (2) 売出株式数   | ① 引受人の買取引受による売出し<br>当社普通株式 305,500 株<br>② オーバーアロットメントによる売出し（※）<br>当社普通株式 上限71,300 株 |
| (3) 需要の申告期間 | 2022年2月10日（木曜日）から<br>2022年2月17日（木曜日）まで  |
| (4) 価格決定日   | 2022年2月18日（金曜日）<br>（発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件に基づく需要状況等を勘案した上で決定する。）           |
| (5) 申込期間    | 2022年2月21日（月曜日）から<br>2022年2月25日（金曜日）まで  |
| (6) 払込期日    | 2022年3月2日（水曜日）  |
| (7) 株式受渡期日  | 2022年3月3日（木曜日）  |

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(※) オーバーアロットメントによる売出しについて

上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が71,300株を上限株式数として行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は、上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、みずほ証券株式会社が当社株主である山川誠（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2022年1月25日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式71,300株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。

また、みずほ証券株式会社は、2022年3月3日（上場日）から2022年3月25日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

みずほ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,965,300株
公募による新株式発行による増加株式数	170,000株
公募後の発行済株式総数	2,135,300株
第三者割当による新株式発行による増加株式数	71,300株（最大）
増加後の発行済株式総数	2,206,600株（最大）

3. 調達資金の用途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額279,776千円（※）については、第三者割当増資の手取概算額上限120,696千円（※）と合わせた、手取概算額合計上限400,472千円を①機械設備の購入資金、②基幹システムの導入資金、③人材採用費及び④広告宣伝費に充当する予定であります。具体的には以下のとおりであります。

①オンデマンドプリント業界においては革新的な加工から出荷までの全工程オートメーション化を目的とした機械設備購入資金として100,000千円（2023年4月期100,000千円）を充当する予定であります。

②各種システム連携により社内業務効率の向上を目的とした基幹システム開発資金として100,000千円（2023年4月期100,000千円）を充当する予定であります。

③事業拡大に必要な不可欠であるシステム開発エンジニアを中心とした高度人材の確保・新規採用を目的とした人材採用にかかる費用として100,000千円（2023年4月期50,000千円、2024年4月期50,000千円）を充当する予定であります。

④市場における社会的信用度及び知名度の向上並びに顧客基盤の拡大を目的とした広告宣伝費として100,000千円（2023年4月期50,000千円、2024年4月期50,000千円）を充当する予定であります。

なお、上記以外の残額は、将来における事業拡大に寄与する成長資金及び運転資金として充当する方針であります。当該内容等について具体的に決定している事項はありません。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(※) 有価証券届出書提出時における想定発行価格 1,840 円を基礎として算出した見込額であります。

#### 4. 株主への利益配分

##### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題と認識しておりますが、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先することが、株主に対する最大の利益還元になるとの考えのもと、設立以来配当を実施していません。今後の配当政策の基本方針といたしましては、事業展開の状況、業績や財政状態等を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施していく方針です。

##### (2) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、事業拡大のための人材の採用や設備投資に充当していく予定であります。

##### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記(1)、(2)より、設立以来配当は実施していませんが、将来的には、事業展開の状況、業績や財政状態等を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施していく方針です。

##### (4) 過去の3決算期間の配当状況

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
1株当たり当期純利益金額	1,206.44円	64.91円	109.31円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
実績配当性向	－	－	－
自己資本当期純利益率	6.9%	23.8%	29.0%
純資産配当率	－	－	－

- (注) 1. 上記各数値は当社単体決算情報に基づき記載しております。  
 2. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
 3. 1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施していないため記載していません。  
 4. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。  
 5. 当社は、2019年8月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 6. 当社は、2019年8月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、2019年4月期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
1株当たり当期純利益金額	12.06円	64.91円	109.31円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 5. ロックアップについて

公募による募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である山川誠、売出人である株式会社日本創発グループ、京田諭、坊野寛並びに当社株主である凸版印刷株式会社、株式会社トランザクション、キャブ株式会社、株式会社ポリ・テープ・ジャパン、株式会社プラスワンインターナショナル、株式会社エイエム、株式会社アジュール、小谷野正道、尾崎充、島崎良二、田中良寛、河田顕及び大野俊朗は、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後 180 日目の 2022 年 8 月 29 日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、売出人である MSIVC2008V 投資事業有限責任組合及び当社株主である N T T ファイナンス株式会社は、みずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後 90 日目の 2022 年 5 月 31 日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びその売却価格が発行価格の 1.5 倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後にみずほ証券株式会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、当社はみずほ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後 180 日目の 2022 年 8 月 29 日までの期間中、みずほ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、公募による募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2022 年 1 月 25 日開催の当社取締役会において決議されたみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資等は除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社は上記 90 日間又は 180 日間のロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 6. 配分の基本方針

販売に当たりましては、東京証券取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注)「4. 株主への利益配分」における今後の株主に対する利益配分に係る部分は、一定の配当を約束するものでなく、予想に基づくものです。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。